

議案第1号

平成28年度鳥取県一般会計予算

平成28年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ349,072,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月22日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	52,639,117 <small>千円</small>
	1 県 民 税	18,358,499
	2 事 業 税	11,256,600
	3 地 方 消 費 税	9,254,287
	4 不 動 産 取 得 税	901,066
	5 県 た ば こ 税	634,278
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	93,906
	7 自 動 車 取 得 税	550,341
	8 軽 油 引 取 税	4,723,418
	9 自 動 車 税	6,844,852
	10 鋳 区 税	724
	11 狩 猟 税	7,218
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	13,928
2 地 方 消 費 税 清 算 金		22,074,235
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	22,074,235
3 地 方 譲 与 税		10,432,567
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	8,332,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,965,497

款	項	金 額
	3 石油ガス譲与税	122,925 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	12,145
4 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
5 地方交付税		138,389,000
	1 地方交付税	138,389,000
6 交通安全対策特別交付金		170,000
	1 交通安全対策特別交付金	170,000
7 分担金及び負担金		516,010
	1 分 担 金	38,512
	2 負 担 金	477,498
8 使用料及び手数料		4,519,135
	1 使 用 料	3,496,870
	2 手 数 料	1,022,265
9 国庫支出金		43,025,588
	1 国庫負担金	14,773,408
	2 国庫補助金	26,417,591
	3 委 託 金	1,834,589
10 財産収入		1,136,578
	1 財産運用収入	495,832
	2 財産売却収入	640,746
11 寄 附 金		406,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	千円 406,000
12 繰 入 金		23,414,519
	1 特 別 会 計 繰 入 金	185,826
	2 基 金 繰 入 金	23,228,693
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		8,805,251
	1 延滞金、加算金及び過料	69,809
	2 県 預 金 利 子	31,716
	3 公営企業貸付金元利収入	425,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	1,769,212
	5 受 託 事 業 収 入	1,904,607
	6 収 益 事 業 収 入	1,690,330
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,335
	8 雑 入	2,913,242
15 県 債		41,394,000
	1 県 債	41,394,000
歳 入 合 計		349,072,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 878,909
	1 議 会 費	878,909
2 総 務 費		30,449,529
	1 総 務 管 理 費	12,839,568
	2 企 画 費	11,841,454
	3 徴 税 費	2,054,200
	4 市 町 村 振 興 費	1,220,254
	5 選 挙 費	469,137
	6 防 災 費	1,510,464
	7 統 計 調 査 費	269,015
	8 人 事 委 員 会 費	103,967
	9 監 査 委 員 費	141,470
3 民 生 費		44,835,392
	1 社 会 福 祉 費	33,312,866
	2 児 童 福 祉 費	10,857,230
	3 生 活 保 護 費	662,015
	4 災 害 救 助 費	3,281
4 衛 生 費		13,135,187
	1 公 衆 衛 生 費	3,149,179
	2 環 境 衛 生 費	2,677,595

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,232,016
	4 医 薬 費	6,076,397
5 勞 働 費		2,601,622
	1 勞 政 費	1,482,421
	2 職 業 訓 練 費	1,021,729
	3 勞 働 委 員 会 費	97,472
6 農 林 水 産 業 費		23,858,468
	1 農 業 費	5,648,928
	2 畜 産 業 費	1,347,277
	3 農 地 費	6,515,442
	4 林 業 費	7,844,630
	5 水 産 業 費	2,502,191
7 商 工 費		13,530,375
	1 商 業 費	3,197,623
	2 工 鉱 業 費	9,177,502
	3 観 光 費	1,155,250
8 土 木 費		42,815,162
	1 土 木 管 理 費	1,315,474
	2 道 路 橋 り ょ う 費	22,899,828
	3 河 川 海 岸 費	11,002,707
	4 港 湾 費	3,243,777
	5 都 市 計 画 費	1,621,737

款	項	金 額
	6 住 宅 費	2,731,639 <small>千円</small>
9 警 察 費		17,398,116
	1 警 察 管 理 費	15,270,154
	2 警 察 活 動 費	2,127,962
10 教 育 費		68,909,370
	1 教 育 総 務 費	9,374,814
	2 小 学 校 費	23,310,263
	3 中 学 校 費	13,036,316
	4 高 等 学 校 費	11,942,556
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,452,233
	6 社 会 教 育 費	4,309,120
	7 保 健 体 育 費	484,068
11 災 害 復 旧 費		4,745,088
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,191,768
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,553,320
12 公 債 費		63,528,378
	1 公 債 費	63,528,378
13 諸 支 出 金		22,236,404
	1 公 營 企 業 支 出 金	266,552
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	9,203,809
	3 利 子 割 交 付 金	176,025
	4 配 当 割 交 付 金	308,370

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	291,232 <small>千円</small>
	6 地方消費税交付金	11,057,886
	7 ゴルフ場利用税交付金	65,735
	8 自動車取得税交付金	365,977
	9 利子割精算金	818
	10 県税還付金	500,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	349,072,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
2 総 務 費	1 総務管理費	中部総合事務所防災対策 機能強化整備事業費	517,662	28	400,025
				29	117,637
	2 企 画 費	倉吉未来中心大・小ホール 整 備 事 業 費	471,989	28	14,474
				29	185,060
				30	272,455
	6 防 災 費	原子力環境センター 機 能 強 化 事 業 費	503,597	28	115,726
				29	387,871

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県政テレビ番組制作放送費	平成29年度	千円 24,306
若者定住等による集落活性化総合対策事業補助	平成29年度から平成30年度まで	19,045
鳥取・島根広域連携協働事業補助	平成29年度	補助金総額1,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
協働提案・連携推進事業補助	平成29年度	補助金総額8,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
トットリズム推進事業補助	平成29年度から平成30年度まで	12,000
あんしんトリピーメールシステム運営事業費	平成29年度から平成33年度まで	36,592
納税通知書等作成業務委託	平成29年度	2,876
地方税電子申告審査サービス業務委託	平成29年度から平成33年度まで	9,072
鳥取情報ハイウェイ機器賃借料	平成29年度から平成34年度まで	445,816
鳥取情報ハイウェイ機器更新委託	平成29年度	36,094
鳥取情報ハイウェイ県間接続装置機器賃借料	平成29年度から平成33年度まで	18,900
鳥取情報ハイウェイトラフィック測定装置賃借料	平成29年度から平成33年度まで	4,163
公衆無線LANサーバ等賃借料	平成29年度から平成33年度まで	38,115
庁内LANファイルサーバ利用料	平成29年度から平成33年度まで	4,263
鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	平成29年度から平成42年度まで	88,401
電子申請システム利用負担金	平成29年度から平成33年度まで	39,090

事 項	期 間	限 度 額
行政イントラネットシステム 利 用 負 担 金	平成29年度から 平成33年度まで	千円 7,037
行政情報ネットワーク機器等 賃 借 料	平成29年度から 平成33年度まで	563,654
県庁基幹システム開発及び 運 用 保 守 委 託	平成29年度から 平成33年度まで	5,130
県庁基幹システム クラウドサーバ等賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	17,841
地方公会計標準ソフトウェア 保 守 委 託	平成29年度から 平成33年度まで	4,715
職員宿舎管理業務委託	平成29年度	2,444
地域バス交通等体系 整備支援事業補助	平成29年度	370,000
特別寝台列車誘致事業補助	平成29年度から 平成39年度まで	13,928
若桜線維持存続事業補助	平成29年度から 平成39年度まで	3,043
私立学校振興資金利子補助	平成29年度から 平成38年度まで	8,365
鳥取県立米子産業体育館管理委託	平成29年度から 平成30年度まで	2,552
鳥取県立倉吉体育文化会館管理委託	平成29年度から 平成30年度まで	1,302
鳥取県営東山水泳場指定管理料	平成29年度から 平成33年度まで	280,160
子育て拠点施設等整備事業補助	平成29年度	170,453
施設入所児童等保証人 支 援 事 業 補 助	平成29年度から 平成58年度まで	3,300
児童福祉法及び障害者自立支援法 請 求 シ ス テ ム 保 守 等 委 託	平成29年度から 平成33年度まで	892
発達障がい啓発イベント開催委託	平成29年度	3,588
総合療育センター 医 療 事 務 業 務 委 託	平成29年度から 平成31年度まで	43,740
鳥取県感染症指定医療機関 施 設 等 整 備 費 補 助	平成29年度から 平成30年度まで	78,851
とっとりひきこもり生活支援 セ ン タ ー 運 営 委 託	平成29年度	4,228

事 項	期 間	限 度 額
救急医療情報システム等 運用保守委託	平成29年度から 平成33年度まで	千円 3,240
鳥取県ドクターヘリ導入事業補助	平成29年度から 平成30年度まで	382,785
医師養成確保奨学金	平成29年度から 平成34年度まで	115,200
緊急医師確保対策奨学金	平成29年度から 平成34年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成29年度から 平成34年度まで	172,800
医師養成確保奨学金 (平成28年度新規貸付者分)	平成29年度から 平成33年度まで	96,000
緊急医師確保対策奨学金 (平成28年度新規貸付者分)	平成29年度から 平成33年度まで	45,000
臨時特例医師確保対策奨学金 (平成28年度新規貸付者分)	平成29年度から 平成33年度まで	144,000
看護学生等修学資金貸付金	平成29年度から 平成32年度まで	627,780
E V ・ F C V 公用車導入事業費	平成29年度から 平成33年度まで	13,193
再生可能エネルギー活用可能性 調査事業補助	平成29年度	補助金総額18,500千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー発電事業補助	平成29年度から 平成30年度まで	補助金総額82,190千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
地域エネルギー利活用計画 策定事業補助	平成29年度	補助金総額6,000千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
地域エネルギー社会構築事業補助	平成29年度	補助金総額12,000千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
産業廃棄物実態調査業務委託	平成29年度から 平成32年度まで	6,264
米子駅前だんだん広場 植栽管理業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	744
全国都市緑化よこはまフェア 出展業務委託	平成29年度	1,000
津波避難施設整備促進基金 造成補助	平成29年度から 平成38年度まで	6,000

事 項	期 間	限 度 額
県営住宅エレベータ点検業務委託	平成29年度	千円 1,820
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成29年度	185,237
とっとり住まいる支援事業補助	平成29年度	補助金総額302,050千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
里山オフィス開設支援事業補助	平成29年度から平成31年度まで	15,000
工業団地再整備事業補助	平成29年度	250,000
リサイクル技術・製品実用化事業補助	平成29年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品販売促進事業補助	平成29年度	補助金総額700千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
I o T 活 用 ビ ジ ネ ス 創 出 支 援 事 業 補 助	平成29年度	補助金総額8,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
中 小 企 業 調 査 ・ 研 究 開 発 支 援 事 業 補 助	平成29年度から平成30年度まで	補助金総額30,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
起業創業チャレンジ支援事業補助	平成29年度から平成30年度まで	補助金総額45,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
産学共同事業化プロジェクト支援事業委託	平成29年度から平成30年度まで	委託料総額20,000千円を限度として、平成28年度に契約した額から平成28年度に支出した額を差し引いた額
特許流通フェア出展業務委託	平成29年度	補助金総額2,776千円を限度として、平成28年度に契約した額から平成28年度に支出した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
創業支援資金スタートアップ 応援事業補助	平成29年度から 平成31年度まで	補助金総額31,835千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
戦略的な環境経営推進事業補助	平成29年度	補助金総額25,000千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
とっとりバイオフロンティア 施設利用料軽減補助	平成29年度から 平成31年度まで	1,797
バイオ産業支援資金利子補助	平成29年度から 平成33年度まで	3,235
商圏拡大・需要獲得支援 (調査検討型)補助 事業	平成29年度	補助金総額9,000千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
商圏拡大・需要獲得支援 (商圏拡大型)補助 事業	平成29年度から 平成30年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
再生支援資金に関する損失補償	平成28年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営体質強化資金に関する損 失補償	平成28年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額

事 項	期 間	限 度 額
経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	平成28年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から、日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
地域総合整備資金貸付金	平成29年度まで	貸付金総額2,100,000千円を限度として、平成29年度末までに事業完了後、貸付実行した額
鳥取県版経営革新総合支援（県版認定計画）事業補助	平成29年度から平成30年度まで	補助金総額750,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新総合支援（法承認計画）事業補助	平成29年度から平成31年度まで	補助金総額145,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
経営革新企業ステップアップ支援事業 利子補助	平成29年度から平成33年度まで	13,748
障がい者職業訓練業務委託	平成29年度	389
職業訓練業務委託	平成29年度	37,552
県立産業人材育成センター庁舎機械警備業務委託	平成29年度から平成30年度まで	986
職業訓練サポート事業補助	平成29年度	2,040
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業補助	平成29年度から平成42年度まで	183,690
特例子会社設立等補助	平成29年度から平成30年度まで	21,250
食の安全・安心プロジェクト推進（食品衛生に係る認証取得）事業補助	平成29年度から平成30年度まで	補助金総額15,000千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
食の安全・安心プロジェクト推進（食品衛生に係る認証継続）事業補助	平成29年度から平成31年度まで	補助金総額10,500千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
次世代を担う農業人材育成研修事業補助	平成29年度	4,400

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県版農の雇用支援事業補助	平成29年度	補助金総額259,735千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
鳥取発！アグリスタート研修支援事業補助	平成29年度から平成30年度まで	74,222
農業近代化資金等利子補給	平成29年度から平成48年度まで	56,832
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	平成28年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元金15,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額
県営農業水利施設保全合理化（大口堰地区）工事	平成29年度	53,000
県営地域ため池総合整備（天神野地区）工事	平成29年度	70,000
県営地域ため池総合整備（東谷地区）工事	平成29年度	36,000
県営地域ため池総合整備（私都地区）工事	平成29年度	81,500
県営地域ため池総合整備（妻波地区）工事	平成29年度	70,000
県営特定農業用管路等特別対策（福部地区）工事	平成29年度	82,000
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	平成28年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	平成29年度	補助金総額62,875千円を限度として、平成28年度に交付決定した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額
公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本51,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日（以下、「損失確定日」という。）において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息

事 項	期 間	限 度 額
森林整備活性化利子補給事業補助	平成29年度から 平成57年度まで	千円 11,832
木材産業雇用支援事業補助	平成29年度	補助金総額81,247千円を限度として、 平成28年度に交付決定した額から平 成28年度に交付した額を差し引いた 額
薬用きのこ栽培実用化推進研究委託	平成29年度から 平成30年度まで	17,680
漁業近代化資金利子補給	平成29年度から 平成48年度まで	94,342
漁業経営安定資金利子補給	平成29年度から 平成33年度まで	2,694
漁業経営維持安定資金利子補給	平成29年度から 平成39年度まで	6,237
漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	平成29年度から 平成39年度まで	20,625
もうかる6次化・農商工連携 支援資金利子補給	平成29年度から 平成38年度まで	912
漁船登録システム保守管理委託	平成29年度から 平成32年度まで	1,428
公益財団法人鳥取県 栽培漁業協会交付金	平成29年度から 平成32年度まで	101,040
スーパーボランティア支援事業補助	平成29年度から 平成30年度まで	7,260
米子駅前エレベータ 保守点検業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	1,712
一般国道178号岩美道路 (3号橋上部工)工事	平成29年度から 平成30年度まで	636,000
一般国道482号春米バイパス (トンネル)工事	平成29年度から 平成30年度まで	3,151,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨2号橋上部工)工事	平成29年度	471,000
八東川河川改修(町道橋)工事	平成29年度	135,000
庶務業務人材派遣委託	平成29年度	1,204
模擬運転装置(四輪用)賃借料	平成29年度から 平成35年度まで	67,431
模擬運転装置(二輪用)賃借料	平成29年度	308
人事管理システム機器賃借料	平成29年度	152

事 項	期 間	限 度 額
人事管理システム保守委託	平成29年度	千円 378
ドコモノートサーバ賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	24,410
警察官待機宿舍賃借料	平成29年度から 平成48年度まで	110,880
合格発表表示システム賃借料	平成29年度から 平成34年度まで	10,971
更新はがき圧着装置賃借料	平成29年度から 平成35年度まで	1,682
検視支援システム賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	11,847
教職員健康管理事業費	平成29年度	42,923
県立学校電話交換機設備賃借料	平成29年度から 平成35年度まで	84,268
県立学校非常勤教職員等 パソコン賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	87,234
県立学校教育用パソコン等 (専門機器)賃借料	平成29年度から 平成35年度まで	131,560
県立学校情報教育通信ネットワーク 接続スイッチ賃借料	平成29年度	105
県立学校ネットワーク回線賃借料	平成29年度から 平成34年度まで	107,872
県立学校教室用プロジェクター等 賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	334,377
県立学校情報セキュリティ システム賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	35,174
県立学校書画カメラ賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	9,406
県立特別支援学校タブレット端末 専用ネットワーク回線賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	2,397
県立特別支援学校タブレット端末 管理システム賃借料	平成29年度から 平成31年度まで	10,789
県立高等学校タブレット端末等 賃借料	平成29年度から 平成31年度まで	35,922
倉吉農業高等学校寄宿舎 給食業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	28,644
学事支援システム賃借料	平成29年度から 平成30年度まで	14,516
学事支援システムサーバ等 機器賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	3,372

事 項	期 間	限 度 額
米子養護学校キャリア教育実習施設 備 品 整 備 事 業 費	平成29年度	千円 28,463
県立特別支援学校情報共有用 ホームページ運用保守委託	平成29年度から 平成33年度まで	4,765
図 書 館 利 用 者 用 インターネット端末賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	1,556
史跡青谷上寺地遺跡整備 基本設計業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	16,163
博物館企画展開催費	平成29年度	88,000
常任委員会等インターネット 中継用カメラ賃借料	平成29年度から 平成33年度まで	3,960

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	557,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
公文書館費	20,000	同上	同上	同上
総合事務所費	436,000	同上	同上	同上
計画調査費	1,934,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	55,000	同上	同上	同上
防災総務費	26,000	同上	同上	同上
社会福祉総務費	1,000	同上	同上	同上
障がい者自立支援事業費	90,000	同上	同上	同上
精神衛生費	1,000	同上	同上	同上
衛生環境研究所費	35,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
保健所費	9,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職業訓練校費	114,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
土地改良費	128,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	273,000	同上	同上	同上
造林費	220,000	同上	同上	同上
林道費	394,000	同上	同上	同上
治山費	410,000	同上	同上	同上
漁港建設費	222,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	137,000	同上	同上	同上
土木総務費	43,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,508,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	2,618,000	同上	同上	同上
河川総務費	717,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,818,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
砂防費	2,238,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
海岸保全費	151,000	同上	同上	同上
港湾管理費	12,000	同上	同上	同上
空港費	11,000	同上	同上	同上
街路事業費	169,000	同上	同上	同上
公園費	31,000	同上	同上	同上
住宅建設費	624,000	同上	同上	同上
警察施設費	800,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	206,000	同上	同上	同上
教育財産管理費	1,599,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	38,000	同上	同上	同上
図書館費	40,000	同上	同上	同上
博物館費	255,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
耕地災害復旧費	1,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
林道施設災害復旧費	14,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	66,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	120,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	987,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	4,106,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	284,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	83,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	113,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	123,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄災害復旧費	200,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
臨時財政対策債	17,179,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。